

地球環境のために

環境保全行動指針に則り 環境マネジメントシステム構築と 環境マインドの醸成に邁進

KOKUSAI ELECTRIC環境保全行動指針

「企業理念、経営理念および行動基準」に則り、当社の事業活動に関わる環境保全への取り組みに対する当社の行動指針を定めています。本達成のために、ISO14001環境マネジメントシステムを通じて、その維持および改善を行っています。

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなものづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

- 1.地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
- 2.地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
- 3.ものづくりを担当する執行役員および環境保全を担当する執行役員は、環境保全活動を適切に推進する。
所管の各部門を通じ、関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定等により環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
- 4.製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、廃棄等の各段階における環境負荷の把握と低減をめざしたグローバルなものづくりを推進する。
- 5.ものづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、リサイクル、化学物質管理、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
- 6.国際的環境規制ならびに国、地方自治体等の環境規制を順守するとともに、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
- 7.グローバルなものづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
- 8.従業員の環境に関する法律順守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保全活動について教育し、活動する。
- 9.環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じる。
- 10.環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

2018年6月1日制定／2021年3月30日改正

ISO14001 認証取得状況

当社では、国際標準規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムのもとで、環境推進活動の体制整備、環境教育の実施、具体的な活動の目的・目標の策定と推進を行い、PDCAサイクルを回すことで環境活動の継続的改善を進めながら環境負荷の低減と環境保全への貢献に努めています。

KOKUSAI ELECTRICグループ国内拠点での認証取得状況および適用範囲は、公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)の適合組織検索からご確認頂けます。

<http://www.jab.or.jp/>

認証機関名 一般財団法人日本品質保証機構マネジメントシステム部門(JQA)
 認証機関登録番号 JQA-EM7390

環境経営の推進と評価

環境経営の推進

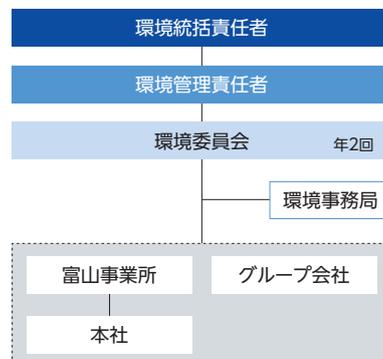
当社の環境保全行動指針に則り、環境マネジメントシステムの構築を柱に環境マインドの醸成に取り組んでいます。

環境管理体制

当社は、環境統括責任者が環境方針を制定し、環境統括責任者、環境管理責任者および各部門長で構成する環境委員会により、全グループの環境保全活動を推進しています。

環境活動は3つのカテゴリーで構成しており、主に下記活動を推進しています。

- エコマネジメント**
環境教育の推進、部門環境管理プログラムによる改善活動、環境ボランティア活動
- エコプロダクト**
製品の海外法規制の順守、含有化学物質の管理、環境配慮設計
- エコファクトリー**
エネルギー使用量削減、廃棄物の発生抑制



環境経営の評価

富山県エコ事業所認定

富山事業所は、2020年3月富山県から「エコ事業所認定書」を受領しました。認定期間は2025年3月末日までです。エコ事業所とは、「廃棄物の発生抑制、循環利用、環境に配慮した事業活動などに積極的に取り組んでいる事業所」です。当社は、2010年から連続して認定書を受領しています。

廃棄物の最終処分量削減などの「廃棄物の3Rの取組」、環境マネジメントシステムISO14001の取得および事業所国内輸送におけるCO₂削減などの「環境に配慮した事業活動の取組」が評価いただけたと考えています。



富山県認定
エコ事業所

2020年度環境行動目標と実績

2020年度の環境行動目標に対する実績・評価は以下の通りです。

2019年度から中期計画として2021年までの目標を設定し、2年目として取り組みました。

カテゴリー	行動目標	SDGs	指標		2020年度		評価	
			新規	実行	目標	実績		
エコマネジメント	全従業員の エコマインド醸成		環境教育の受講率		100%	100%	🌳🌳🌳	
			ecoピープルの育成 :新型コロナウイルス感染症 対策のため検定試験未受験		20名	0名	🌳	
	生態系の保全		実施件数	新規	実行	5件	5件	🌳🌳🌳
				継続	継続 実施	30件	30件	
	ステーク ホルダー との環境協働	環境に関する社会貢献 活動実施件数*		実施件数		2件	2件	🌳🌳🌳
エコプロダクト	環境配慮設計 アセスメント		アセスメント実施比率		100%	100%	🌳🌳🌳	
エコファクトリー	地球温暖化 防止		エネルギー使用量 原単位改善		99% 以下	81%	🌳🌳🌳	
			輸送エネルギー 原単位改善		50% 以上	57%	🌳🌳🌳	
	資源の 有効利用	廃棄物有価物 発生量原単位改善	 	廃棄物有価物発生量 原単位率 (基準年度2005年)		54% 以上	54%	🌳🌳🌳

*環境教育や情報交換、清掃などの地域貢献、ライトダウンおよび地域との省エネなどの実施件数

評価基準 🌳🌳🌳 達成 🌳🌳 達成率80%以上 🌳 達成率80%未満

環境会計(当社)

当社は、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づき、環境会計を取りまとめています。

環境保全コストは、事業活動で生ずる環境負荷を抑制するための事業所エリア内コストや、事業活動に伴って発生する環境負荷の抑制に間接的に貢献する取り組みのための管理活動コストが主な項目です。事業所エリア内コストは設備維持管理費などの増加、管理活動コストは環境マネジメントシステム費用などの増加のため、環境保全コストは、昨年より増加しました。また、環境保全に対する投資は、若干減少しました。

環境保全効果は、リサイクル売却益や省エネ設備投資などに伴う経費節減効果を対象としていますが、昨年より増加しました。

これらの結果を鑑みながら、投資対効果の向上に努めています。

環境保全コスト

費用[単位:百万円]

項目	年度				主な内容
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
事業所エリア内コスト	307.4	310.9	332.8	372.2	環境負荷低減設備の維持管理費、減価償却費など
上・下流コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	グリーン調達費用、リサイクル費用
管理活動コスト	38.5	45.6	39.5	44.3	環境管理人件費、環境マネジメントシステム費用
研究開発コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	製品・製造工程環境負荷低減の研究・開発および製品設計費用
社会活動コスト	0.2	0.3	0.0	0.0	緑化・美化などの環境改善、PR・広報費用
環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	環境損傷コスト環境関連の対策、拠出金課徴金
合計	346.2	356.8	372.3	416.5	

投資[単位:百万円]

項目	年度				主な内容
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
環境保全に対する投資	65.6	153.8	77.6	58.4	省エネ設備などの直接的環境負荷低減設備への投資

環境保全効果

経済効果[単位:百万円]

項目	年度				主な内容
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
実収入効果	17.0	17.0	13.5	20.9	廃棄物リサイクル売却益など
経費節減	5.3	7.1	1.7	7.4	省エネ設備による経費節減効果など
合計	22.3	24.1	15.2	28.3	

製品の生産プロセス全体の改善に取り組み 気候変動防止と環境負荷・廃棄物の削減を推進

事業活動と環境負荷

富山事業所では、製品・サービスを提供するために、資源やエネルギーなどを投入し、CO₂や廃棄物などを排出しています。これらの投入量や排出量を把握し、有害化学物質の削減やエネルギー使用効率の向上に努めています。
なお、製品の環境負荷削減についての取り組みは、「環境に配慮した製品の提供」のページで紹介しています。

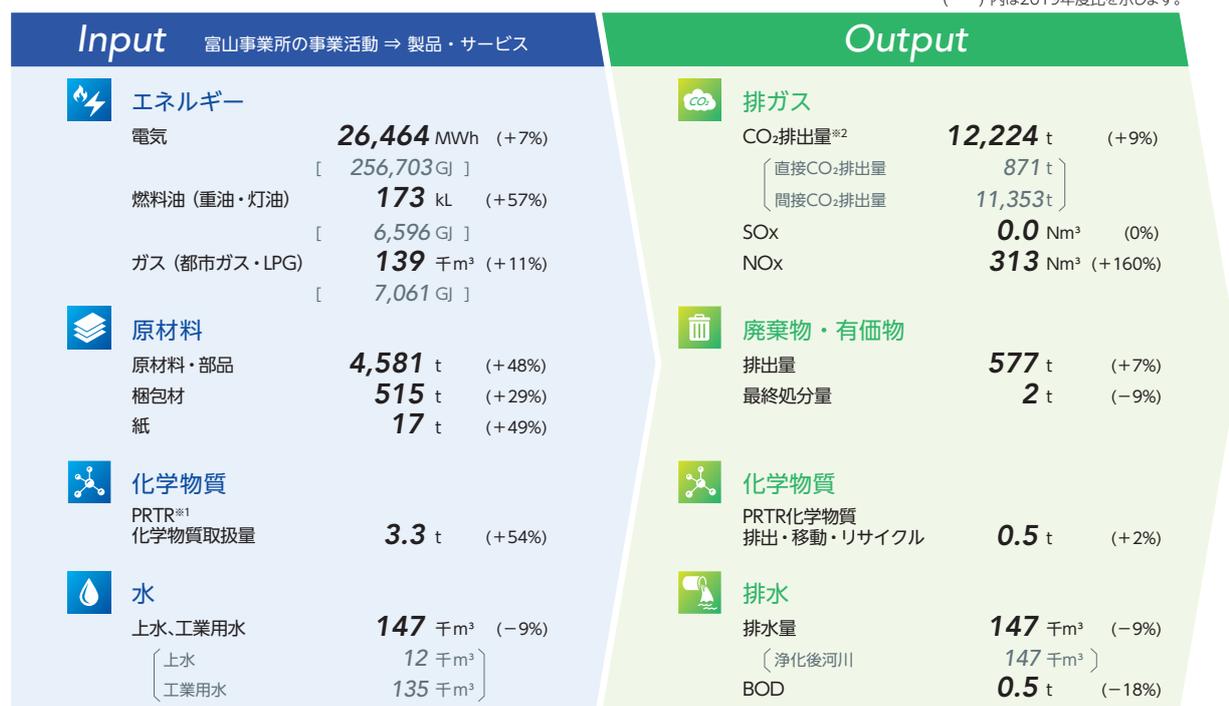
気候変動への取り組み

気候変動の原因は、温室効果ガス(主に二酸化炭素)による地球温暖化と言われています。
当社も経済活動の増加に伴い、Scope1~3の排出量は年々、増加しています。
当社はグローバルに事業を展開する企業の責任において、自らの事業活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。そのため、省エネ活動を推進するとともに、事業所の使用電力については非化石由来の再生可能エネルギーの導入について検討を進めています。

また、気候変動が企業の財務パフォーマンスや、事業に与える長期的な影響についても関心を深め、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に基づいた情報開示も積極的に進めていく予定です。

ESG投資において、世界で最も参照されているデータのひとつであり、影響力をもつ団体として「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)」が挙げられます。お客様からサプライチェーンを通じた回答依頼を受領しており、機関投資家が関心のある気候変動関連情報の開示にも対応しています。

()内は2019年度比を示します。



*1 PRTR:Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)
*2 CO₂排出量 … 算出に使用したCO₂電力換算係数は、2005年のIEAの国別換算係数を使用

地球温暖化防止・省エネルギー

富山事業所は、プロセス開発に伴う評価設備のエネルギー使用が多くを占めます。無駄な電力の削減等に取り組み、環境負荷の少ないプロセス開発に努めています。

一方で設備面の取り組みとしては、ECOな空調機器への更新、LED 照明への更新等、定期的に入れ替えを図りエネルギー削減に努めています。室内温度管理データのデジタル計測によるデータ自動収集の採用や、工業用水リサイクルシステムの導入による効率的な利用等、最適な設備運転に取り組んでいます。

また、運用面の取り組みとしては、2005 年から政府が推進する地球温暖化防止国民運動に賛同し、「クールビズ」「ウォームビズ」を実施しています。一定の時間、富山事業所の照明を消灯し、従業員に地球環境の大切さを再確認

させ、低炭素社会への歩みを実感する「ライトダウン」の日を、年2回設けています。

エネルギー使用量と原単位の改善推移



廃棄物の削減

富山事業所は、発生量を抑制する取り組みとして、廃棄物・有価物発生量原単位指数の改善に取り組んでいます。

2020年度は原単位指数46(2005年度比で54%改善)で、前年度から回復しています。埋め立て処分量を無くす(ゼロエミッション)活動も取り組んでおり、最終処分での再資源化推進に加え、全従業員に年2回、廃棄物教育を行い、一人ひとりの排出抑制と資源の有効利用の意識を高めています。

廃棄物・有価物発生量と原単位の改善推移



廃棄物の適正処分の追求

富山事業所から排出される多くの廃棄物は再資源化されています。梱包材として排出される廃プラスチックは、サーマルリサイクルが多くを占めていましたが、材質や色の分別を強化することにより、マテリアルリサイクルとしての再生が一部可能となりました。環境への負荷をできる限り低減させるよう、適正な処分方法であるかを精査し、資源を有効に活用していきます。

処分先の現地確認では、産業廃棄物以外に一般廃棄物、売却した利材品も、収集運搬から処分に至るまでが適正に行われているかを確認します。法令順守、環境への配慮も重要と考え、不適正な処理による環境汚染を発生させないように努めています。

製品のライフサイクルを通じた 環境にやさしい次世代製品にも注力しています。

環境に配慮した製品

エコプロダクツ

当社は、製品・サービスによる環境への負荷を低減するために「環境適合設計アセスメント」を実施し、従来製品より低消費電力・省資源などに優れた製品・サービスとなるものづくりを行っています。

また、お客様への製品・サービスの提供において、環境に配慮した製品を提案し、低炭素社会の実現に貢献するよう努めています。

製品の含有化学物質の適正化

環境方針に基づき環境汚染の予防のため、当社は国際ルール、国内外の環境法令を順守した安全かつ含有化学物質の適正管理に努めた製品づくりを行っています。各国の最新の環境法規制情報を把握し、従業員ならびにビジネスパートナーと情報共有を図っています。

購入品(カタログ品)について、含有化学物質調査ツールとしてchemSHERPA[®]*1(製品含有化学物質の情報伝達スキーム)による情報、非含有保証書を入手し適切な化学物質管理に努めています。またEUの廃棄物枠組み指令により、SCIPデータベースへSVHC^{*2}の登録義務付けが2021年1月5日から開始され、自社製品情報の登録を行っております。加工品におきましては、化学物質管理認定制度により、ビジネスパートナーの製造プロセスで使用する副資材の化学物質調査をし、自主管理物質で定める禁止物質が加工品に含有するリスクを低減するための仕組みを構築し運用しております。

*1 chemSERPA:アーティクルマネジメント推進協議会の登録商標です。

*2 SVHC:高懸念物質(substances of very high concern) REACH規則附属書XIVに収載の認可対象候補物質。

輸送エネルギーの低減

当社製品の国内物流では、環境負荷の低減に取り組んでいます。

1. CO₂排出量削減の監視:さまざまな輸送エネルギー低減施策を行い、原単位改善率の集計と低減施策を推進
2. トラック荷台段積み化:貨物の大きさ・個数の違いで、段積みできなかった荷台上部空きスペースの有効活用
3. モーダルシフト:これまでのトラック輸送から、内航海運・鉄道輸送への更なる切替え利用
4. 海外出荷製品:通関港や空港を近隣に変更し、輸送距離・コストを削減
5. 通い箱化:国内のお客様への搬入時に一部の部品で採用
6. 段ボール梱包:木枠梱包から、軽量で優れた品質性能を持つ段ボールを用いた簡易梱包方式への切替え